

地方の元気回復に向けた「人材力強化」のための  
各府省庁による施策について

(クラスター・産学官連携)

－ 目 次 －

○ 文部科学省	・・・・・・・・ 1
○ 農林水産省	・・・・・・・・ 7
○ 経済産業省	・・・・・・・・ 10

## 各府省庁の施策一覧（H21 当初予算額：百万円）

### ○ 文部科学省

- ・ 知的クラスター創成事業（8,930）
- ・ 都市エリア産学官連携促進事業（4,500）
- ・ 研究成果最適展開支援事業（3,200）
- ・ 産学官連携戦略展開事業（2,967）
- ・ 大学教育充実のための戦略的産学連携支援プログラム（6,000）
- ・ 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム（2,250）

### ○ 農林水産省

- ・ 食農連携促進事業（800）
- ・ 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業（6,516）
- ・ 産学官連携経営革新技術普及強化促進事業（195）

### ○ 経済産業省

- ・ 産業クラスター計画補助事業（1,135）
- ・ 産業クラスター計画委託事業（62）
- ・ 地域イノベーション創出共同体形成事業（881）
- ・ 創造的産学連携体制整備事業（429）
- ・ 地域イノベーション創出研究開発事業（6,508）
- ・ IT人材育成強化加速事業（157 内数）

事業名	知的クラスター創成事業		新規・継続・拡充等の区分	一部新規
			H21当初予算額(百万円)	8,930
分野 (複数可)	○	地域活性化の拠点づくり、域内展開及び広域連携		
	○	大学等と地域の連携展開(産学官連携の取組推進)		
目的	地方公共団体の主体性を重視し、優れた研究開発ポテンシャルを有する大学等を核として、産学官のネットワークを形成し、イノベーションを連鎖的に創出するクラスターの形成を図ること。			
対象者	都道府県又は政令指定都市			
対象事業	<p>地域の大学等公的研究機関を核として、産業ニーズ等を踏まえた産学官共同研究の実施や、産学官連携の取組の促進、新技術・新産業の創出等を通じたクラスター形成を支援の対象とする。</p> <p>(1) 知的クラスター創成事業(第Ⅱ期) 第Ⅰ期の成果を活かし、地域の自立化を促進しつつ、関係省庁と連携し、世界レベルのクラスター形成を推進。</p> <p>(2) 知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型) 国際競争に打ち勝つことのできる技術的なコアを持つ地域がグローバルな展開を図るため、中規模のクラスター形成を支援。</p>			
支援内容	<p>都道府県又は政令指定都市が中核機関として指定した財団等に経費を支出し、大学等公的研究機関における研究開発を支援。</p> <p>(1) 1地域当たり、5～8億円程度/年×5年間 (地域に国委託費の1/2以上に相当する事業の実施を求める)</p> <p>(2) 1地域当たり、3～5億円程度/年×5年間 (地域に、国委託費の1/2以上に相当する事業の実施を求める)</p>			
H20年度実績	(1) 平成20年度は、3地域を新規採択。 (2) 平成21年度新規予算のため、実績なし。			
	当初予算	7,530	第1次補正	—
募集から選定までのスケジュール	(1) 平成21年度は、継続地域のみで新規採択は行わない。			
	(2)	1月21日	公募開始	
		3月16日	公募締切り	
		7月頃	採択結果の公表	
		9月以降	事業開始	
問い合わせ先	文部科学省 科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官付 (地域科学技術担当) 田辺		TEL : 03-6734-4023 FAX : 03-6734-4172 Mail : itanabe@mext.go.jp	

事業名	都市エリア産学官連携促進事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額(百万円)	4,500
分野 (複数可)	○	地域活性化の拠点づくり、域内展開及び広域連携		
	○	大学等と地域の連携展開(産学官連携の取組推進)		
目的	地域の個性発揮を重視して、大学等の「知恵」を活用し新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を図ること。			
対象者	都道府県又は政令指定都市			
対象事業	<p>地域の大学等公的研究機関を核として、産業ニーズ等を踏まえた産学官共同研究の実施や、産学官連携の取組の促進、新技術・新産業の創出等を通じた、小規模でも地域の特色を活かしたクラスターの形成を対象とする。</p> <p>(1) 一般型 産学官連携実績を持つ地域において、分野特化を前提に、新たな技術シーズ創出を図るための共同研究の推進を中心とした事業を展開。</p> <p>(2) 発展型 これまで特に優れた成果を上げ、かつ今後の発展が見込まれる地域において、イノベーションをさらに発展させ、継続的な新事業の創出等を目指した事業展開を促進。</p>			
支援内容	<p>都道府県又は政令指定都市が中核機関として指定した財団等に経費を支出し、大学等公的研究機関における研究開発を支援。</p> <p>(1) 1地域あたり、1億円程度/年×3年間 (地域に、国委託費の1/2以上に相当する事業の実施を求める)</p> <p>(2) 1地域あたり、2億円程度/年×3又は5年間 (地域に、国委託費の同額以上に相当する事業の実施を求める)</p>			
H20年度実績	(1) 平成20年度においては、4地域を新規採択。 (2) 平成20年度においては、7地域を新規採択。			
	当初予算	4,600	第1次補正	—
募集から選定までのスケジュール	<p>○ 1月21日 公募開始</p> <p>○ 2月 9日 公募締切り</p> <p>○ 4月中～下旬頃 採択結果発表</p> <p>○ 6月以降 事業開始</p>			
	問い合わせ先	文部科学省 科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官付 (地域科学技術担当) 田辺	TEL : 03-6734-4023 FAX : 03-6734-4172 Mail : itanabe@mext. go. jp	

事業名	研究成果最適展開支援事業		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額（百万円）	3,200
分野 (複数可)	地域活性化の拠点づくり、域内展開及び広域連携			
	○	大学等と地域の連携展開（産学官連携の取組推進）		
目的	大学等の研究成果を効果的・効率的に社会還元するための研究開発支援を実施すること。このため、従来のJST企業化開発事業をより柔軟な形で適用し、研究開発課題の内容に応じた最適なファンディングを可能とすることで、研究成果の効率的な企業化を図る。			
対象者	国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人、民間企業等			
対象事業	<p>大学等における以下の取組を対象。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学等の潜在シーズを顕在化するためのフィージビリティ・スタディ</li> <li>○ 大学シーズを展開するための産学共同研究開発</li> <li>○ 民間企業を活用した大学シーズの展開</li> <li>○ 大学発ベンチャーの創出</li> </ul>			
支援内容	<p>産学官連携拠点の大学・企業等を中心として、大学等の有望な研究成果の事業化を目指した研究開発を競争的に推進するためのファンディングを実施。</p> <p>大学と企業のマッチングの段階から、企業との共同研究開発、大学発ベンチャー創出に至るまで、課題ごとに最適なファンディング計画を設定しながら、効果的・効率的に研究開発を進める。</p>			
H20年度 実績	—			
	当初予算	—	第1次補正	—
募集から 選定までの スケジュール	○ 公募			
	第1回 平成21年4月頃 第2回 平成21年夏頃 ○ 選定 第1回 平成21年6月頃～ 第2回 未定			
問い合わせ先	文部科学省 研究振興局研究環境・産業連携課 西田、岡村		TEL : 03-6734-4244 FAX : 03-6734-4074 Mail : tadamitu@mext. go. jp	

事業名	産学官連携戦略展開事業		新規・継続・拡充等の区分	継続	
			H21当初予算額（百万円）	2,967	
分野 (複数可)	地域活性化の拠点づくり、域内展開及び広域連携				
	○	大学等と地域の連携展開（産学官連携の取組推進）			
目的	大学等の研究成果の円滑な社会還元を促進し、持続的・発展的なイノベーションの創出につなげるため、大学等における知的財産・産学官連携活動を推進すること。				
対象者	国公立大学、大学共同利用機関法人、国公立高等専門学校（国立高等専門学校機構を含む）				
対象事業	知的財産・産学官連携活動体制を強化するための大学等の活動。				
支援内容	<p>大学等における知的財産・産学官連携活動体制の強化を図るため、専門人材の人的費や活動経費等を支援する（戦略展開プログラム）とともに、大学等における研究成果の企業等への技術移転や大学等と企業等とのマッチングなどを行う「産学官連携コーディネーター」を通じて大学等を支援（コーディネートプログラム）。</p> <p>事業実施対象機関は、公募により、有識者による審査（実施計画の提出、ヒアリング）等を経て、競争的に選定。</p>				
H20年度実績	<p>○ 戦略展開プログラム 実施機関として66機関を選定し、大学等の支援を実施。</p> <p>○ コーディネートプログラム 80名の産学官連携コーディネーターを選定し、大学等の支援を実施。</p>				
	当初予算	2,819	第1次補正	—	第2次補正
募集から選定までのスケジュール	<p>○ 戦略展開プログラム 「産学官連携拠点の形成支援」等、政策的な観点から積極的に促進すべき活動への支援のみ、新規公募を実施。スケジュール等は、各公募要領等に従う。 （「産学官連携拠点の形成支援」については、平成21年3月2日～31日に公募、平成21年5月下旬頃に選定）</p> <p>○ コーディネートプログラム 公募・選定：平成21年度は既に終了</p>				
問い合わせ先	文部科学省 研究振興局研究環境・産業連携課		西田、岡村	TEL : 03-6734-4244 FAX : 03-6734-4074 Mail : tadamitu@mext. go. jp	

事業名	大学教育充実のための 戦略的大学連携支援プログラム		新規・継続・拡充等の区分	拡充
			H21当初予算額（百万円）	6,000
分野 (複数可)	地域活性化の拠点づくり、域内展開及び広域連携			
	○	大学等と地域の連携展開（産学官連携の取組推進）		
目的	国公立大学間の積極的な連携を推進し、各大学における教育研究資源を有効活用することにより、当該地域の知の拠点として、教育研究水準のさらなる高度化、教育活動の質保証、個性・特色の明確化、大学運営基盤の強化等とともに、地域と一体となった人材育成の推進を図ること。			
対象者	国公立大学、短期大学、高等専門学校			
対象事業	<p>複数大学の連携・協同による教育の質保証、地域と一体となった人材養成等を通じた大学の特色化等を支援。</p> <p>具体的には、戦略的な連携により事業目的を達成するため、連携する組織の将来目標や連携効果を含む具体的な「大学間連携戦略」を策定することを前提とし、次に掲げる大学が連携して行う取組を支援。</p> <p>① 分野・形態に応じた教育内容・方法の開発・実施による教育の質保証 （単位互換、標準コアカリキュラムの開発、共通テキスト・教材の作成等）</p> <p>② 大学・自治体・産業界など地域が一体となった人材育成の推進 （地域人材育成プログラム、就職サポート、地域課題対応型の取組等）</p> <p>③ 教育研究設備のネットワーク構築、生涯学習機会の提供など大学の教育・研究・社会貢献活動で連携した取組 等</p>			
支援内容	対象となる大学間の戦略的な連携の取組に対しては、原則として3年間継続して支援。			
H20年度実績	平成20年度においては、支援対象として複数の大学間の連携取組（54件）を選定。			
	当初予算	3,000	第1次補正	—
募集から選定までのスケジュール	平成21年度のスケジュールは以下のとおり。			
	○ 3月17日	公募通知	○ 5月26日	申請受付
	○ 7月中旬	結果通知		
問い合わせ先	文部科学省	高等教育局大学振興課大学改革推進室	奥井	TEL : 03-6734-3335 FAX : 03-6734-3387 Mail : daikaika@mext. go. jp

事業名	科学技術振興調整費 「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム		新規・継続・拡充等の区分	継続	
			H21当初予算額（百万円）	2,150 (配分予定額)	
分野 (複数可)	<input type="radio"/>	地域活性化の拠点づくり、域内展開及び広域連携			
	<input type="radio"/>	大学等と地域の連携展開（産学官連携の取組推進）			
目的	<p>大学等が有する個性・特色を活かし、将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献しうる人材の育成を行うため、地域の大学等が地元の自治体との連携により、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を輩出する「地域の知の拠点」を形成し、地方分散型の多様な人材を創出するシステムを構築すること。</p>				
対象者	大学、大学共同利用機関又は高等専門学校				
対象事業	<p>地域の自治体（都道府県又は特別区を含む市町村）と連携した、科学技術を活用した地域再生のための人材の養成を目的とした取組（以下「地域再生人材養成ユニット」という。）として、大学等が有する個性・特色を活かした以下の2つを対象。</p> <p>（1）地域発の新産業創出や地域の活性化に貢献する人材の養成ユニット （2）防災、環境、地域医療、少子・高齢化等の地域固有の社会ニーズに対応してその解決に貢献する人材の養成ユニット</p>				
支援内容	<p>提案内容の実施に必要な経費の一部については、文部科学省から（他府省所管の国立試験研究機関等の機関・組織については所管府省を経由して）支給。1課題当たりの経費は、原則として年間50百万円（間接経費を含む）を上限。課題実施期間は、原則として5年間とする。</p>				
H20年度実績	<p>平成20年度においては、公募のあった52件のうち、新規支援対象として13件を選定し、全体で約6億円の委託契約を実施。また、平成18年度は10件、平成19年度は12件採択しており、これらの継続分（平成20年度）として約10億円の委託契約を実施。</p>				
	当初予算	1,600	第1次補正	—	第2次補正
募集から選定までのスケジュール	<p>○12月～2月 公募受付 ○5月 採択 ○6月 補助金交付申請、実行協議 ○7月 交付</p>				
問い合わせ先	文部科学省 科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官付 (推進調整担当) 小野		TEL : 03-6734-4017 FAX : 03-6734-4176 Mail : chokagak@mext. go. jp		



事業名	食農連携促進事業		新規・継続・拡充等の区分	拡充
			H21当初予算額（百万円）	800
分野 (複数可)	○	地域活性化の拠点づくり、域内展開及び広域連携 ----- 大学等と地域の連携展開（産学官連携の取組推進）		
目的	地域の幅広い食品産業と農林水産業等との連携を促進し、国産農林水産物を活用した新商品開発、販路拡大等の取組を支援することにより、農商工連携の取組を通じた地域経済の活性化を図ること。			
対象者	<p>下記（１）の事業については、地域において食品産業、農林水産業、関連産業、大学・試験研究機関等の異業種を含む産学官による連携体制を構築し、地域経済の活性化を図るため、国産農林水産物を活用した新商品開発、販路拡大等の取組を推進している団体。</p> <p>下記（２）の事業については、以下の要件をすべて満たす団体であること。</p> <p>①本事業を行う意思及び具体的計画をもち、事業を的確に実施できる能力をもつ団体 ②本事業に係る経理その他の事務について、適切な管理体制及び処理能力をもつ団体 ③本事業の成果について、その利用を制限せず、公益の利用に供することを認めること</p>			
対象事業	<p>（１）食品産業、農林水産業、その他関連産業等を結びつけるコーディネーターの確保、関係者の交流の促進、人材育成、国産農林水産物を活用した新商品開発、販路拡大等の取組。</p> <p>（２）地域において開発された新商品の販路拡大のためのマーケティング情報の提供、大学・試験研究機関等の食品分野の技術開発の促進、外食・中食事業者と農業者等との交流会の開催、食品企業等のブランド管理能力の向上等に資するための取組。</p>			
支援内容	<p>（１）補助対象事業費に対し、1/2以内又は2/3以内の補助金を交付。</p> <p>（２）補助対象事業費に対し、定額の補助金を交付。</p>			
H20年度実績	<p>（１）公募により48団体の事業者を選定し、全体で約2.3億円の補助金を交付。</p> <p>（２）公募により4団体の事業者を選定し、全体で約3.7億円の補助金を交付。</p>			
	当初予算	609	第1次補正	—
			第2次補正	—
募集から選定までのスケジュール	<p>○ 2月上旬～3月上旬 応募受付</p> <p>○ 3月下旬 採択</p> <p>○ 4月～ 交付申請、補助金の交付</p> <p>○ 翌年4月上旬 事業実績の報告</p> <p>（予算の範囲内において、随時公募を行う予定）</p>			
問い合わせ先	農林水産省 総合食料局食品産業企画課 道菅		TEL : 03-6744-2063 FAX : 03-3508-2417 Mail : minoru_doukan@nm.maff.go.jp	

事業名	新たな農林水産政策を推進する 実用技術開発事業		新規・継続・拡充等の区分	拡充
			H21当初予算額(百万円)	6,516
分野 (複数可)	地域活性化の拠点づくり、域内展開及び広域連携			
	○	大学等と地域の連携展開(産学官連携の取組推進)		
目的	農林水産業・食品産業の発展や地域の活性化に資する技術的課題の解決を図ること。			
対象者	<p>下記の(1)～(4)のセクターのうち、2以上のセクターの研究機関等から構成される共同研究グループを対象。</p> <p>(1) 都道府県、市町村、公立試験研究機関及び地方独立行政法人  (2) 大学及び大学共同利用機関  (3) 独立行政法人、特殊法人及び認可法人  (4) 民間企業、公益法人、NPO法人、協同組合及び農林漁業者</p>			
対象事業	<p>次に掲げる実用化に向けた技術開発を提案公募方式により実施。</p> <p>(1) 研究領域設定型研究  農林水産省が、農林水産政策推進上、重要性・緊急性が高いものとして、研究領域を設定し、これに基づき提案を求める研究課題  (2) 現場提案型研究  農林水産業・食品産業の発展に寄与するもののうち、地域に由来する技術シーズの活用、農商工連携・食農連携の促進・新需要の創出に向けた地域の取組その他の地域ニーズへの対応を図り、地域活性化に資するものとして提案を求める研究課題  (3) 緊急対応型調査研究  年度途中に発生した緊急課題に対応して提案を求める研究課題</p>			
支援内容	<p>1課題当たりの研究費の上限額は、以下に掲げるとおり。</p> <p>(1) 研究領域設定型研究：50百万円/年  (2) 現場提案型研究：30百万円/年  (3) 緊急対応型調査研究：10百万円/年</p>			
H20年度実績	平成20年度においては、公募のあった441件のうち、平成20年度採択課題として53課題を採択し、委託を実施。			
	当初予算	5,200	第1次補正	—
募集から選定までのスケジュール	<p>○ 平成21年1月19日～2月13日 公募受付  ○ ～3月下旬(予定) 1次(書面)審査  ○ 4月中下旬(予定) 2次(ヒアリング)審査  ○ 5月中旬(予定) 採択課題決定  ○ ～6月下旬～(予定) 委託の実施(研究開始)</p>			
	問い合わせ先	<p>農林水産省 TEL：03-3502-5530  農林水産技術会議事務局研究推進課 FAX：03-3593-2209  中川原 Mail：akiharu_nakagawara@nm.maff.go.jp</p>		

事業名	産学官連携経営革新技術普及強化促進事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	195
分野 (複数可)	○	地域活性化の拠点づくり、域内展開及び広域連携		
	○	大学等と地域の連携展開（産学官連携の取組推進）		
目的	革新技術の導入による担い手の経営発展を図るため、普及組織を中核とした産学官連携プロジェクトによる生産現場での新技術の確立から、総合的な技術普及までの一貫した取組を支援。			
対象者	<p>下記（１）の事業については、2つ以上の共同機関と連携して普及組織等の産学官連携活動をコーディネートする民間団体等。</p> <p>下記（２）の事業については、農業技術に関する専門的知見や農業者等への支援にノウハウを有し、普及組織等と効果的な連携が図られ、農業技術等の普及推進に寄与するものと認められる民間団体等。</p>			
対象事業	<p>（１）普及組織、試験研究期間、大学及び民間等の産学官連携プロジェクトによる、革新技術の活用や組み合わせによる技術実証・普及活動</p> <p>（２）産学官連携による革新技術・新品種の実用化及び普及を推進するため、幅広い技術シーズの収集・発掘、担い手や産地が抱える技術的課題の抽出、産地等のニーズを踏まえた技術のマッチングのコーディネート活動や普及組織等との調整</p>			
支援内容	上記の取組に対し、補助対象経費を定額で交付。			
H20年度実績	平成20年度においては、公募のあった45件のうち、支援対象として43件を選定し、全体で約197百万円の補助金を交付。			
	当初予算	197	第1次補正	—
募集から選定までのスケジュール	○ 2月頃	事業応募受付		
	○ 3月末	採択		
	○ 4月	交付申請		
	○ 5月頃	補助金の交付		
	○ 翌年6月	事業の評価		
問い合わせ先	農林水産省生産局技術普及課	上崎	TEL : 03-3501-3769	
			FAX : 03-3597-0142	
			Mail : hiroschi_kanzaki@nm.maff.go.jp	

事業名	産業クラスター計画補助事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額(百万円)	1,135
分野 (複数可)	○	地域活性化の拠点づくり、域内展開及び広域連携		
	○	大学等と地域の連携展開(産学官連携の取組推進)		
目的	地域の中堅・中小企業、ベンチャー企業が大学、研究機関、大企業、金融機関等の人的ネットワークを形成し、各機関が有するヒト、モノ、カネ等の経営資源を結集することによって、地域発の新事業・新産業が次々と創出されるような産業集積(産業クラスター)の形成を図ること。			
対象者	産業クラスターの形成に取り組む事務局を担う民間団体等			
対象事業	(1) ネットワーク形成事業 産学官におけるネットワークの形成を推進し、その運営をするために行う事業 (2) 新事業創出支援事業 技術、人材、その他の地域に存在する産業資源の発掘調査やその評価、事業提携のための専門家派遣等を実施することで、新たな事業創出を支援する事業 (3) 販路開拓支援事業 ネットワーク構成企業が開発した新商品等の販路の開拓について支援する事業 (4) 情報提供事業 ネットワーク構成企業が抱える課題等に対応するために、各種専門家による相談窓口開設や企業等への派遣を行う事業。その他、ネットワーク構成企業に対する情報等の提供、セミナー開催等を行う事業 等			
支援内容	交付要綱に基づき実施する上記対象事業(1年以内)に要する経費について、補助対象経費の10分の10以内を交付。			
H20年度実績	全国18プロジェクトの実施機関に対し、約11億円を交付。			
	当初予算	1,139	第1次補正	—
募集から選定までのスケジュール	○ 平成21年2月 公募開始			
	3月 採択			
		4月 交付決定、事業開始		
		○ 平成22年3月 事業終了		
問い合わせ先	経済産業省地域経済産業グループ 地域技術課 濱田、岩澤		TEL : 03-3501-8794 FAX : 03-3501-7917 Mail : hamada-yuji@meti.go.jp、iwasawa-masaru@meti.go.jp	

事業名	産業クラスター計画委託事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	62
分野 (複数可)	○	地域活性化の拠点づくり、域内展開及び広域連携		
	○	大学等と地域の連携展開（産学官連携の取組推進）		
目的	<p>地域の中堅・中小企業、ベンチャー企業が大学、研究機関、大企業、金融機関等の人的ネットワークを形成し、各機関が有するヒト、モノ、カネ等の経営資源を結集することによって、地域発の新事業・新産業が次々と創出されるような産業集積（産業クラスター）の形成を図ること。</p>			
対象者	<p>下記事業を実施できる者（民間団体等）</p>			
対象事業	<p>国内外のクラスターを対象としたマッチング商談会の開催、技術提携や販路開拓など事業化支援人材の活動支援、さらには地域における科学技術人材の定着に資する事業を実施。また、産業クラスター参画企業等を対象とするモニタリングを実施。</p>			
支援内容	<p>(委託事業のため省略)</p>			
H20年度実績	<p>平成20年度においては、クラスターのマッチング会の開催、情報提供及びモニタリング調査について、5事業者に対し合計62百万円の委託を実施。</p>			
	当初予算	62	第1次補正	—
募集から選定までのスケジュール	<p>○ 平成21年2月 入札公告 4月 委託契約締結、事業開始（順次）</p> <p>○ 平成22年3月 事業終了</p>			
	問い合わせ先	<p>経済産業省地域経済産業グループ 地域技術課 濱田、岩澤</p>		<p>TEL : 03-3501-8794 FAX : 03-3501-7917</p>
		<p>Mail : hamada-yuji@meti.go.jp、iwasawa-masaru@meti.go.jp</p>		

事業名	地域イノベーション創出共同体形成事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	881
分野 (複数可)	地域活性化の拠点づくり、域内展開及び広域連携			
	○	大学等と地域の連携展開（産学官連携の取組推進）		
目的	地域のイノベーションを担う多様な研究機関（産総研地域センター、大学、TL0、公設試等）が有する研究開発資源（設備、専門人材等）の相互活用・協働を図り、地域の中堅・中小企業が抱える技術的な課題解決をワンストップで支援する協働体制（地域イノベーション創出共同体）を構築することにより、地域のイノベーション創出を図ること。			
対象者	地域の研究機関等による広域的な連携組織（共同体）の事務局を担う民間団体等			
対象事業	<p>(1) 共同形成促進事業 構成メンバー間の相互調整、研究開発資源のデータベース化、企業への技術相談窓口等を担う事務局の設置・運営を実施。</p> <p>(2) 技術支援協働事業 企業の技術相談に対するコーディネート人材の配置や機器の使用、評価・分析手法などについて指導するオペレーション人材を配置。</p> <p>(3) 研究開発環境支援事業 構成メンバーの協働を通じて、企業の技術課題の解決に資するマニュアル作成により、試験・評価・分析方法を確立。</p>			
支援内容	交付要綱に基づいて実施する上記対象事業（1年以内）に要する経費の10分の10以内について補助。			
H20年度実績	全国9つの共同体事務局に対し、総額11.2億円を交付。			
	当初予算	1,116	第1次補正	—
募集から選定までのスケジュール	○ 平成21年2月中下旬 公募			
	○ 3月 採択			
問い合わせ先	○ 4月 交付決定、事業開始			
	○ 平成22年3月 事業終了、評価			
問い合わせ先	経済産業省		TEL : 03-3501-8794	
	地域経済産業グループ地域技術課 瀧澤、眞田、善波		FAX : 03-3501-7917	
Mail : takizawa-tsuyoshi@meti.go.jp、sanada-miyako@meti.go.jp、zemba-takashi@meti.go.jp				

事業名	創造的産学連携体制整備事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	429
分野 (複数可)	地域活性化の拠点づくり、域内展開及び広域連携			
	○	大学等と地域の連携展開（産学官連携の取組推進）		
目的	大学の潜在力を最大限に引き出すための大学やTLOにおける産学連携体制の強化、産学官の共同研究の支援による新産業・新事業の創出を図ること。			
対象者	TLO（Technology Licensing Organization：技術移転機関）等			
対象事業	<p>（１）TLO等が、産学連携に係る高度な知識・経験を有する人材（産学連携プロデューサー・産学連携スペシャリスト等）を活用し、地域産業界や研究機関等との密接な産学連携体制を構築するとともに、産学のリソースを基にした研究開発から事業化までの計画の企画・立案及びその実施等を行うことによる、新たな製品・サービス等の事業創出の促進等。</p> <p>（２）「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に基づく承認を受けたTLO（承認TLO）が、同法に規定する「特定大学技術移転事業」を行うことによる、新たな製品・サービス等の事業創出の促進等。</p>			
支援内容	上記事業に対し、補助対象経費の2/3以内について補助金を交付。			
H20年度実績	上記（１）については、応募のあった9件のうち、支援対象として6件を選定。全体では約4.6億円の補助金を交付。			
	当初予算	464	第1次補正	—
募集から選定までのスケジュール	○ 3月上旬 公募開始			
	○ 4月上旬 公募〆切			
問い合わせ先	○ 4月中旬 審査			
	○ 4月下旬 採択			
問い合わせ先	経済産業省		TEL：03-3501-0075	
	産業技術環境局大学連携推進課 利根川		FAX：03-3501-5953	
		Mail：tonegawa-yuta@meti.go.jp		

事業名	地域イノベーション創出研究開発事業		新規・継続・拡充等の区分	継続
			H21当初予算額（百万円）	6,508
分野 (複数可)	地域活性化の拠点づくり、域内展開及び広域連携			
	○	大学等と地域の連携展開（産学官連携の取組推進）		
目的	地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、産学官の研究開発リソースの最適な組み合わせからなる研究体を組織し、新製品開発を目指す実用化技術の研究開発を通じて、新たな需要を開拓し、地域の新産業・新事業の創出に貢献する製品等の開発につなげること。			
対象者	地域の産学官（企業・大学・公設試等）からなる共同研究体			
対象事業	企業と大学等が連携して行う実用化研究開発			
支援内容	研究開発期間：2年以内、1年目委託額：1億円以内 （商工業者と農林水産業それぞれが持つ技術力、ノウハウ、資源等を結集して行う研究開発については、重点的に支援）			
H20年度実績	平成20年度においては、応募のあった356件のうち、支援対象として120件を採択（契約額約73億円）。			
	当初予算	7,474	第1次補正	—
募集から選定までのスケジュール	○ 平成21年2月12日 経済産業省ホームページにて予告			
	○ 2月中旬～3月下旬 全国各地で公募説明会			
問い合わせ先	○ 7月(予定) 採択、委託契約			
	○ 平成22年3月 事業終了、評価			
問い合わせ先	経済産業省		TEL : 03-3501-8794	
	地域経済産業グループ地域技術課 阿部、斎藤、安居		FAX : 03-3501-7917	
	Mail : abe-hideki@meti.go.jp、saito-nobuaki@meti.go.jp、yasui-atsushi@meti.go.jp			



事業名	IT人材育成強化加速事業		新規・継続・拡充等の区分	新規
			H21当初予算額（百万円）	157の内数
分野 (複数可)	地域活性化の拠点づくり、域内展開及び広域連携			
	○	大学等と地域の連携展開（産学官連携の取組推進）		
目的	産学が連携し、産業界出身の教員に対する教育プログラムの開発、学生に対し実践的なIT教育を行うための教材・カリキュラムの開発・普及、産業界と教育界のマッチングによる実践的なインターンシップを展開すること等により、高度IT人材を育成し、IT人材不足を打開すること。			
対象者	下記事業について、教育プログラム開発等を行うIT企業実務者及び大学等教員。			
対象事業	<p>(1) 産業界での実務者を大学等の教員とするための教育プログラム等の開発。</p> <p>(2) 実践的なIT教育のための大学等での教材やカリキュラムの開発。</p> <p>(3) 実践的なインターンシップを展開するための仕組み等の構築。</p> <p>(4) 産業界での実務者の能力強化のために、リカレント教育を行うためのプログラム等の開発。</p> <p>上記の開発等されたものについて、全国に導入・普及。</p>			
支援内容	上記事業の委託。			
H20年度実績	—			
	当初予算	—	第1次補正	—
募集から選定までのスケジュール	○	平成21年4月～5月	応募受付	
	○	5月	採択	
	○	6月	委託契約	
	○	3月	事業の評価	
問い合わせ先	経済産業省 商務情報政策局情報処理振興課 浅野		TEL : 03-3501-2646 FAX : 03-3580-6073 Mail : asano-kouji@meti.go.jp	